

業績のご報告

平成30年度の事業の概要

会員のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別なお引立てをいただき厚く御礼申し上げます。

ここに当金庫の第87期（平成30年度）の業務の概況と決算の状況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当金庫は「地域の成長と前進を求めみなさまと共に歩みます」の経営理念のもと、信用金庫の原点である「相互扶助」の精神に基づき、地域社会の発展をお客さまと共に目指すことで、地域金融機関としての強固な経営基盤と確固たる地歩を確立し、地域の人々の豊かな暮らしや中小企業の発展のために、協同組織金融機関の特性・機能を十分に発揮すべくお客さまの課題解決に資する提案と支援を行ってまいりました。

将来に向けたビジネスモデル構築が地域金融機関に求められる中、当金庫は基本理念に忠実で顧客本位の経営と一定の収益を維持しつつ、環境変化を踏まえた今日的な使命、役割を充分認識のうえ、金融仲介機能を発揮して、地域経済、地域社会の発展に寄与していかなければなりません。そのための態勢整備として、地域やお客さまの課題解決を担う人財の育成や店舗設備の改修にも組織的、継続的に取り組み、信頼の維持に努めるとともに、自己資本の適切な管理等による健全な財務の確保と法令等遵守の強化を図ってきました。これまで行ってきた取り組みを深めて発展させ、地域の成長・発展に向けて一段と強化していくことで、地域になくてはならない金融機関として存在感を高めてまいります。

さて、平成30年度のが国経済は、緩やかな回復が続きまし。輸出はおおむね横ばいであったものの、企業収益が過去最高を記録した中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、相次いだ自然災害もありましたが経済の好循環は着実に回りました。今後国内総生産（GDP）の約7割を占める個人消費と設備環境が堅調さを維持すると予想されていることから、ある程度の伸びが続くと思われます。

なお、先行きのリスクとして、米中通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、引き続き下振れリスクが内包されていることもあり、留意していくことが重要だと思われます。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくためにも、当金庫は協同組織による地域金融機関としての使命、役割を充分認識し、金融仲介機能の発揮と信用金庫の強みを活かした経営に努め、地域が抱える課題を解決していく中心的役割を担ってまいります。

平成30年度は当金庫が創立85周年を迎えたことを受け、地域のみなさまへのご愛顧に感謝するため、85周年の冠を付した預金・融資のキャンペーン商品を提供させていただきました。

預金業務については、「85周年記念定期預金」を1月～3月に販売し、夏季および年末定期預金キャンペーン期間と合わせ、年間を通じて役員一丸となって、地域の「信頼の証」である預金の増加に努めました。

融資業務については、個人のお客さまへ一律金利を引下げしてご利用いただける「カーライフプランSUPER」を販売し、事業者のお客さまへは、「事業性特別融資」を提供させていただきました。また、担保や保証に必要以上に頼らず、成長性や将来性を見据えた事業性評価に基づく課題解決のための資金を積極的にご融資し、地域経済の発展と取引先の繁栄のため尽力してまいりました。

以上の結果、平成30年度の業績につきましては、預金の期末残高は3,373億円となり、期中240億円増加いたしました。個人預金は86億円、法人・事業者預金は137億円増加いたしました。公金預金は17億円増加いたしました。

また、貸出金の期末残高は1,343億円となり、期中71億円増加いたしました。個人向け貸出金は20億円、地公体を含む法人・事業者向け貸出金は51億円増加いたしました。

有価証券の期末残高は1,064億円となり、期中58億円増加いたしました。有価証券運用については安全性・収益性を重視しつつ、適切にリスク管理のもと運用を行っております。

国内為替取扱高は6,294億円と前期比393億円増加いたしました。

当期の経常収益は、その他業務収益が前期比13百万円増加しましたが、資金運用収益が65百万円、その他経常収益が46百万円それぞれ減少し、38億33百万円となりました。

一方、経常費用は、経費が11百万円、その他経常費用が8百万円それぞれ減少しましたが、資金調達費用が1百万円増加し、33億12百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億14百万円減少し5億20百万円、税引前当期利益は5億19百万円となりました。

そして、法人税等に70百万円計上し、法人税等調整額18百万円を法人税等に加算した結果、当期純利益は4億30百万円となり、前期比39百万円の減少となりました。

なお、当期末の自己資本比率（パーゼルⅢ国内基準）は25.55%となりました。

マイナス金利政策を背景に、貸出金利回り等の低下で、競争環境は激化し本業収益力の低下は、年々深刻化しています。こうした状況を克服するため、低コストで合理的な体質を作る一方、貸出金利増強のほか、金融商品の販売強化、各種手数料収入の見直し等による役務取引収入等の拡充を図り、経営効率の向上と総合的な収益力の強化に取り組んでまいります。さらに、地域内シェアの向上と営業基盤の強化に努めるとともに、お客さま本位の良質な金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮による円滑な資金供給により、協同組織金融機関として、地域と自らの持続可能性を高めていくビジネスモデルを構築してまいります。

みなさまにおかれましても、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。